

わがえん町のNPOラジオ局 地域づくりをめざす「 おおすみFMネットワーク」の試み

著者	大山 一行
雑誌名	鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報
巻	4
ページ	58-62
別言語のタイトル	NPO Radio Station at my Town Osumi FM Network to Achieve Revitalization of the Community
URL	http://hdl.handle.net/10232/19129

わがえん町の NPO ラジオ局

地域づくりをめざす「おおすみ FM ネットワーク」の試み

特定非営利活動法人おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク計画起案者 大山 一行

1. コミュニティ FM と

「おおすみ FM ネットワーク」

おおすみ FM ネットワーク誕生

2006年8月4日の正午、鹿児島県大隅半島の中心に位置する鹿屋市西原のケーキ屋2階の小さなスタジオは、ちょっとした興奮に包まれました。地元 FM 局の開局に立ち会う30人ほどの人々の熱気と、1年半の開局準備を乗り越えた達成感。大隅半島初のコミュニティ放送局「FM かのや 77.2MHz」誕生の瞬間でした。ほどなく半島東に隣接する肝付町「いこいの家」のスタジオからも、「FM きもつき 80.2MHz」の第一声が電波に乗って地域に流れました。

それから約2ヶ月遅れの10月13日、宮崎県に接する志布志市のショッピングセンター内スタジオから「FM 志布志 78.1MHz」が開局記念番組をオンエア。これにより、国内でそれぞれ7, 8, 9番目となる NPO 放送局3局による「おおすみ FM ネットワーク」が完成。

鹿屋市、肝付町、志布志市、大崎町、東串良町など半島中心部で、地域住民自身の手で経営・運営し、番組も作る100%地元（自局）制作24時間放送の FM ラジオ放送が、本格的にスタート。日々地元リスナーを増やしながら、地域密着の放送を続けています。

日本の放送制度とコミュニティ FM

日本の放送史は、1925年ラジオ放送で幕を開けました。80年の歴史前半はいわば国策放送の時代、1955年民間テレビ放送開始以後の後半は商業放送全盛。この間放送事業免許は、国による電波行政のもと、県単位で免許される県域放送がながらく当たり前でした。放送局の安定経営のため、広域エリアが必要とされたのです。このため放送事業は、メディアとしての強みと、かつては地域独占の免許制とがあいまって利権化、放送本来の使命がおざなりになった感は否めません。

その反省からではないかと勘ぐりたくなりますが、1992年郵政省（当時）は、市町村を聴取エリアとする微弱出力（1w）の超短波コミュニティ FM 放送免許を制度化しまし

た。その後出力は20wに向上、1995年の阪神淡路大震災や2005年の新潟中越地震などを経て、災害時の地域ラジオ放送の有用性が広く再認識されたことなどもあり、全国の「コミュニティ FM（以下、地域 FM）」の数は、2007年春現在200局を超えました。

コミュニティ FM 局の苦悩

しかし地域 FM の経営環境は、恵まれたものではありません。電波出力は、一般的な放送局の数十～数千分の一である20wに抑えられています。許可される放送エリアは、市町村レベル。限定された狭小エリアの小さなマーケットでは、広告を主とした売上は成果が上がりません。にもかかわらず、番組制作や放送業務にかかるコスト（単価ベース）は一般の放送局と大差ないため、地域 FM の大半が赤字経営に陥っています。

旧郵政省は、一般放送局に事業の公共性に配慮して安定経営を求め、そのため県域での広域エリアという利権的財源を付与。一方、公共性については一般局と同じ（放送法の適用）地域 FM に対しては、同様の安定財源の配慮が見えない。目配りの利いた電波行政にしては、中途半端な制度設計だと言わざるを得ません。にもかかわらず、免許する事業形態は県域放送と同じ、株式会社でなければならないと長い間指導してきました。

どうあがいても儲かるとは思えない事業環境のもと、営利目的セクターで運営しなければならない矛盾。この結果、



コスト削減のため自局制作番組を減らし、その穴埋めを、首都圏の制作会社や大放送局が通信衛星などで供給する番組に頼らざるを得なくなりがちです。地域FMなのに地元情報が流れない、県域放送と区別のつかない似たり寄ったりの放送。そのうえ微弱出力で聴きづらい。これでは、地元リスナーがわざわざダイヤルを合わせるはずがありません。リスナーが集まらないから、スポンサーも付かなくなる。地域FMの経営悪化スパイラルの典型です。

NPOによる新しい放送事業モデル

1998年NPO法（特定非営利活動促進法）成立の直後、わたしはNPO法人「京都社会文化センター」設立に事務局長として参加。このNPOは、ドイツの社会文化運動などを研究者らとともに学びながら、都市におけるコミュニティ再生に関わろうとするものでした。わたし自身は画家およびギャラリー経営者としての立場から、個人やグループのレベルでの「表現」と社会との結びつきを増やし、コミュニティの「社会文化」を豊かにすることに関心をもって参加しました。

その頃たまたま、ギャラリーをラジオ局のイベント番組用の臨時サテライトスタジオとして貸したことがありました。このときラジオが「話しことば」という最も普遍性の高い、誰でも「表現者」となれる原初的な表現媒体であることに気づかされました。また、そのときの番組プロデューサーから、比較的容易に小さなラジオ局を作れるコミュニティFM制度について示唆を受けました。その後一年余にわたり、毎週月曜日の夜閉店後のギャラリーで、ラジオについて語る、参加資格を問わない公開定例会を主宰。その月曜例会を通じて、一見古いメディアと見なされがちなラジオが、電波による公共空間を都市に創出する可能性を秘めているのではないかと。またいわゆるデジタルデバイドを埋め合わせるプリミティブなメディアとしての利点がある等々、参加者はラジオに様々な可能性を再発見。自分たちの手でコミュニティFM局を作ろうと機運が高まってきました。

しかし先行する全国の地域FMの経営実態を調べてみると、前述のとおり厳しいものであることがわかりました。従来どおりの株式会社組織では十中八九うまくいかないだろうと結論し、議論・模索した結果、NPOセクターでの開局を目指すこととなりました。前述の「京都社会文化センター」での免許取得を当初は想定。しかし免許条件等を考

慮すると、放送事業そのものを目的の新組織のほうがよさそうでした。

こうして、例会参加者たちとともに、NPOによる完全市民セクターのラジオ局設立を起案。2003年3月31日に日本初のNPO立ラジオ局（京都三条ラジオカフェ）が、京都市内に開局しました。

ただ開局までの道のりは険しく、株式会社でなければ免許しないとしてきた当局のハードルを超えて放送事業免許を取得するまでに4年かかりとなりました。（NPO法人が国の許認可事業を取得した第1号でもあった。余談ながら、開局直後内閣府政府広報室編集の「Cabi ネット」誌2003年5月号の表紙を、ときの小泉首相の写真とともにラジオカフェの看板写真が飾ったが、まさか改革路線の政府公報に使われようとは予想だにしない驚きだった。NPO、NGOへの辻風、一瞬の追い風に乗ったかのようなむずがゆさを感じたものだった。）

しかし、NPO法人に立ち上がった壁がいったん崩れた後は、流れは定着した感があります。翌年の東京都下東村山市につづいて、長崎市、福井県武生市、岩手県二戸市、山梨県北杜市に非営利市民セクター放送局が次々と開局しました。

なかでも京都は、全国大半の地域FMが自局制作番組が少なく、キー局などが供給する番組を頼みにして編成する中、24時間100%自局編成と際立っています。それを支えるのは、番組会員と呼ばれる市民や団体。2007年4月現在およそ100番組の9割を番組会員が制作、放送料も負担。番組会員の規定や位置づけは、一般聴取者、市民が放送に関与できるようにすべきだとする「パブリックアクセス」という考え方に基づいています。放送局そのものをパブリックアクセスで支える、地域FMの新しい事業モデルを確立しました。開局2年目から収支とんとんとなり、3年目からは黒字決算。地域FMの経営、運営には、株式会社よりNPO組織の方が少なくとも都市部においては有利であることが、一応検証されたこととなります。

「おおすみ FM ネットワーク」の特徴

「おおすみ FM ネットワーク」の事業目的は、地域住民主体（経営、番組制作・編成、放送料負担、ボランティア）の地域密着型放送局のはたらきを通じて、大隅半島全域の地域づくり、地域浮揚に主眼があります。

このネットワークは、放送事業免許者である3つのNPO

法人（特定非営利活動法人かみやコミュニティ放送／所在地鹿屋市、同きもつきコミュニティ放送／同肝付町、同志布志コミュニティ放送／同志布志市）と、共同運営のための3局によるコンソーシアム組織「特定非営利活動法人おおすすめ半島コミュニティ放送ネットワーク」、以上4つのNPOからなる共同組織です。

事業の中心は、それぞれの町のスタジオから放送する地域ラジオ。「わがえん町のラジオ局」によって、過疎高齢化で疲弊し合併でぐらついたコミュニティを再生し、大隅半島の良さを見直し、底上げをはかることを目標にすえた試みです。

とはいえ、前述した地域FMの制度的な制約や経営基盤の脆弱性などのため、人口の少ない地方で地域FMを事業化、立ち上げてゆく作業は容易ではありません。継続的に運営するためには、いっばんに20万人程度のエリア人口が必要だと言われています。大隅半島は、最大の鹿屋市で約10.5万人、志布志市3.5万、肝付町は1.8万人（いずれも合併後）。この人口では、単独ではどこも困難だと考えられます。

しかし合計すれば15.8万人。隣接エリアまで含めると20万人に近い。それならばいっそ、この3市町で同時に開局、共同運営すればいいのではないかと。基本計画・設計、組織作り、資金集めなど開局準備から開局後の共同番組の制作にいたるまで、すべて3局合同で行なう。開局準備にかかるコストも開局後のコストもほぼ1局分でまかなえる。同時に、各局に属するボランティアがそれぞれの町の独自番組を制作、「わがえん町のラジオ局」としての個性化も図る。いなかでも、自前の番組だけで24時間放送するパブリックアクセス放送局ができるかもしれない。

このように、やや俯瞰的な視点も交えて地域をとらえ直して考えてみれば、共同運営手法による実現可能性が見えてきます。

こうした共同運営は、地域FMの事業形態として前例がありません。文化歴史を同じくし、地勢的にも一体感のある大隅半島だからこそなし得るものかもしれません。一方、あくまで筆者個人の思いにすぎませんが、「おおすすめFMネットワーク」は、京都（都市）モデルをベースに、その地方モデルを創ろうとする実験でもあり、構想どおりに機能すれば大隅半島での特殊事例にとどまるものではないと考えられます。地域再生のツールとして地域FMが役立ち、地方の小さな町々でも開局、運営できることを実証

して、地域放送メディアの新しい事業モデルにつなげられないか。「おおすすめFMネットワーク」がひとつの〈実験〉事業として、その成否が問われるところかもしれません。

2. 開局までの流れと今後の見通し

さて、ここまで地域FMについて書いてきましたが、このあとは大隅半島についてのわたし自身の思いや考えを交えながら、開局準備の実際を具体的に記します。そしてできれば、地域メディアとしてのラジオをツールに、言葉や語りでコミュニティを生き活きと再生する可能性を探ることができればと思います。

きっかけは同窓生の集まり

「おおすすめFMネットワーク」誕生のきっかけは鹿屋高校の同窓生たちとのつながりでした。筆者は1954年旧高山町（こうやま、現肝付町）生まれ、高校卒業後芸術大学進学を機に大隅半島を離れました。実家で兄が和牛生産農家を営んでくれたおかげで、大隅半島はいつでも里帰りできる「よきふるさと」であり、筆者自身はそのうえにあぐらをかいて都市住民として暮らしてきました。

とはいえいつも気にかかるふるさと。京都の次にはわがふるさとに町独自の「小さなラジオ局」を作りたいという願望を秘めていました。放送事業を地域づくりのツールにできる、ふるさとに貢献できる可能性を感じていたからです。

2005年秋、同窓生同士の結婚を祝すこぢんまりとした集まりが東京であり、その二次会の席で田舎にラジオ局をと、ふるさとへの思いを何気なく話したところ、おもいがけず賛同の声。祝宴での焼酎の勢いもあり、具体的な協力の申し出まで飛び出しました。それから約2ヶ月後、ラジオ局設立の夢を伝え聞いた地元在住同窓生たちが正月松の内に鹿屋市内で開いてくれた有志の同窓会。地域浮揚の願いからさまざまな取組みをしてきた地元同窓生たちから、コミュニティラジオ局構想への熱い賛同意見が相次ぎました。およそ30年ぶりに会った顔ぶれも多かったにもかかわらず、東京でも鹿屋でも、時間の隔たりを一夜で埋めて思いを同じくすることができました。青春の貴重な時間を共にした同窓生ならではのこと。そうした友との絆のありがたみを噛み締めながら、これを機に有志一同と本格的な開局準備がスタートしました。

母体組織作り

数年に一回程度だった帰郷を毎月1～2回に。様々な場で構想の説明と協力依頼を繰り返して、2006年5月には事業母体となる4NPO法人の設立総会が完了。設立時の合計会員は約100人。はじめは、主として同窓生たちのネットワークで組織したものの、公開シンポジウムの開催や広報活動の結果、会員構成は世代や職業、地域などバリエーションに富むものとなりました。京都に比べてきわめて短期間でできたのは、信頼醸成の時間が不要な「同窓生」をベースにできたおかげでした。

この間、基本構想も同級生仲間たちとさらに練り上げ。しかし事業運営の現場をどう作り上げるのか、責任者やスタッフ構成をどうするのか、人材確保で停滞。原因は、思い違い。仲間たちは、事業の担い手・責任者になるのは発案者の筆者だろうと考えていました。その思い違いに気づいて「このラジオ局をつくり、運営するのは地元のみなさんです」と筆者が説明しても、ほとんどがいぶかしました。

組織作りの過程で、もっともたいへんだったのがこの点での理解を得ることでした。地域在住のNPO会員こそが放送局のオーナーであり、事業の主体者だという点。放送事業を具体的に計画し、地域にそれを広報し、協力者を組織し、必要資金を集め、国に放送事業免許を申請・取得する。そして番組を自ら作って放送する。そのすべてを自分たち自身の手でしなければならない。そうして自分たちでやることでこそ経営の安定性、継続性が担保されて意義ある事業となるのだということ。

ときにはNPOについての誤解や認識不足も乗り越えなければなりません。非営利なのに事業していいの？といった素朴な質問から、利益を出してはならないのでは？などの漠然とした誤解。くわえて、鹿屋市に所在した財団法人カラモジアの財政破綻、解散の事実が強く否定的な記憶として刻まれたこともあり、公益法人のみならずNPOにいかかわし、不信感をもつひともいます。それらを解きほぐして、「じぶんたちでつくり、運営するラジオ局なんだ」というところまで、理解を広げ、共通認識してもらおう努力を重ねてようやく土台ができました。

開局準備と人材

具体的な専従者の人選作業にあたって、確認したポイントはふたつ。ひとつめは、放送法が求めるメディアとしての中立性のみならず、長期的な安定運営を指向する意味か

らも、様々な面でニュートラルな人選が必要である点。ふたつめは、現場のトップを含めて3局とも女性中心の現場にしていこうということでした。トップについては当然メディア事業への関心や理解があり、経営の手腕も必要。

しかし地元ではなかなかみつかりません。結局たどりついたのは、また同窓生。数人の飲み会の席で、「たまに帰る大隅半島はホントにいいところだなあと思うけど、なんだか地元のひとは地元の悪口が口をついて出やすく、自虐的。あれ何とかしたいよね。」と発言していた女性がいました。大阪で女性だけの映像制作組織を運営しているその発言の視点に共感、キャリアも打ってつけなので専従者として協力を要請しました。いくつものハードルを乗り越えてもらって、事務局長兼放送局長として半年後の7月に着任。

その後その事務局長を中心に3局の局長他、7人の全スタッフが女性となりました。地域社会のしがらみからめとられることのない職場となっています。

番組制作の人材についても、不安が語られました。都市部なら放送事業に携わった経験を持つ人を探すのも容易だろうが、田舎では人材がない。地元住民で番組作るなんて無理じゃないか・・・当初計画を話すたびに揶揄されました。しかし、日本のような均質な社会で都市と田舎でさほど大きな人材力の違いがあるとは思えない。それにラジオの番組作りはそんなに難しくない。取り越し苦労する必要はないと、いなしてきました。

くわえて筆者や事務局長のような都市部の地方出身者は、実はその田舎の人材にカウントしていいはず。どこの田舎もUターン予備軍という潜在人材を都市部にキープしているわけです。「おおすみFMネットワーク」のメインパーソナリティも親の介護を機にUターンしたエキスパート。子連れ出勤可を条件に開局準備に加わりました。

現在、番組づくりは20～70歳代の男女ボランティア。職業も様々。地元放送局アナウンサーの協力も得て数名のエキスパートの指導で、番組制作講座を準備。基本的な講座受講後は、自由に発想して番組を作って



もらっています。できるだけ既存放送局の二番煎じではないもの、自分たちが聞きたいと思う番組。こうした編集方針に、ユニークな番組も生まれました。すべて地元の普通の人たち。平準化された日本社会ならでは。どんな地方、田舎へ行っても、こと地域FMのための人材に関しては、心配は杞憂にすぎないと筆者は考えています。話し言葉メディアとしての本領発揮です。

地元放送局OBの方々からボランティア協力も得られました。電波に関する調査など、専門知識や技術の必要な様々な場面で助けられました。事業主体がNPO法人であること、事業目的が地域づくりにあることを明示。目的や志に共感、共有してもらえたからこそだと思います。

資金

人材同様に地域FM開局に必要な資金は、事業目的を明示して全額を地元企業、団体、個人の寄付を募りました。運転資金までは達成できませんでした。開局スケジュールを優先。開局後の運転資金の不足分はNPO債で募集。個人や会社で応じてもらっています。

人材にしろ、資金にしろ、NPO事業としての目的を明確にして広報する。目的が「自分の思いと同じだ」と共感してもらおうことの大切さをあらためて思い返しています。大隅半島をもうすこし何とかしたいと思いをもち人たちとの、語らいの連続です。

3. 地域放送の役割と可能性

人と人、グループを紡ぐ

人口減とともに縮小しゆくコミュニティを衰退から守るために、各地で多様な試みがなされています。ひとつひとつは小さくても、それぞれの関係者のヨコのつながり、ネットワーク化がすすめばより大きな力になり得ます。京都での地域FM実践をつうじて予想外の成果だったのは、番組を作り始めたグループ・団体が活性化し、複合的なつながりと動きを始めたことでした。大隅半島でも放送が始まって、同様の成果が少しずつでています。地域FMは、人や組織を結び、紡ぐ機能を持っています。

地域文化の継承と育成

また、地域経済やコミュニティ活性化では文化の果たす役割が大きいわけですが、ここでもラジオは力を発揮します。2007年5月奄美市にも「あまみエフエム（愛称ディ！

ウエイブ）」が開局しました。島口、島唄のような地域文化を守り育てる機能もラジオの強みであることは言わずもがな。多様な地勢の鹿児島県にあつては、その地の歴史や伝承を守り伝えるためにもまだまだ各地に地域FMが誕生してもおかしくありません。

防災情報ツール

鹿児島市の8.6水害や近年の垂水市などの豪雨災害、また島嶼部への台風上陸が増加しています。集落や河川・道路ごとにすばやく細やかな情報を住民に伝えて災害の発生や拡大に備え、防ぐ役割も地域FMは求められています。島から数百キロも離れた本土の県域放送では間に合いません。すでに通り過ぎた台風情報など役にたつわけがないのです。また大隅半島では、桜島の降灰情報は風向きが鹿児島市方面だと放送されるが大隅半島向きだと放送されないと、揶揄する声も聞かれます。

防災無線もありますが、車では聞けません。災害時の情報経路は多重がいい。ラジオは受信が簡便で、電波メディアゆえの速報性があり、停電・断線に左右されません。経営環境の悪さにもかかわらず全国で地域FMが増え続けているのも、災害時の地域メディアとしての優位性が再評価されてきたからこそかもしれません。日常放送で地域づくりに貢献しつつ、いざとなれば頼りになる「わがえん町の放送局」。

近い将来、薩摩、大隅両半島のどこでも地域FMが聴こえる。島ごとに地域FMがあり、奄美群島・南薩諸島FMネットワークが地域を元気づけているかもしれない。夢想はとどまりませんが、おおすみFMネットワークの試み、〈実験〉の成功を確信するがゆえんです。

※関連サイト

おおすみFMネットワーク：<http://www.0033fm.net/>

あまみエフエム：<http://www.npo-d.org/pc/>

京都三条ラジオカフェ：<http://www.radiocafe.jp/>

同時代ギャラリー：<http://www.dohjidai.com/>